

第7回東京都認知症対策推進会議の議論のまとめ

1 第6回認知症対策推進会議の議論のまとめについて

- (1) 説明（事務局）
 - 第6回推進会議での議論の要旨を説明
- (2) 主な意見（特になし）

2 認知症シンポジウム実施報告

- (1) 説明（事務局）
 - 認知症シンポジウム実施内容について概要を報告
- (2) 主な意見（特になし）

3 仕組み部会における検討状況

- (1) 説明（林部会長）
 - 認知症の人と家族を支える地域づくりの手引書(仮称)検討状況の報告
- (2) 主な意見
 - 手引書で示されているように、介護サービス事業者の地域活動において「地域コーディネーター」の役割はとても重要。しかしその費用を介護サービス事業者が負担することは困難であるため、継続して配置するための仕組みが必要。また、事業者だけでなく地域包括支援センターへも配置できるとよい。
 - 地域の認知症サポーターをもっと活用していくべき。養成した認知症サポーターにフォローアップ研修を実施したり、地域と関わる機会を提供するなど、コーディネート機能の充実も含め、認知症サポーターの活用が進むことが望まれる。
 - 認知症支援の難しいところは、認知症の人を発見しづらいこと。そのため、認知症の人を地域で早く発見できるような工夫が、地域で支える仕組みづくりにおいても重要。
 - 都の認知症対策の全体像が見えるように、他の部会についても記載してほしい。

4 若年性認知症支援部会における検討状況

- (1) 説明（斎藤部会長・事務局）
 - 若年性認知症支援部会におけるこれまでの検討状況について報告
 - ・5分野（医療支援、介護・公的支援、家族支援、経済支援、職場を含む社会的支援）についての検討状況の報告
 - 若年性認知症に関する区市町村相談窓口調査の概要について説明
 - 若年性認知症に関する介護保険事業所調査の概要について説明
- (2) 主な意見
 - ケアマネジャーや介護職員の中にも、若年性認知症についてより深く学びたいと考えている人は多いので、シンポジウムや講演会等の機会がもう少しあるとよいのでは。
 - 若年性認知症に特有の課題としては、やはり経済的支援の問題が最も切実な問題だと考えられる。この課題へ対策を講じるだけでも、若年性認知症の本人・家族を取り巻く状況は大きく改善されるのではないかと。
 - 就労は困難だが、家族や地域のサポートで、地域で生活を継続している若年性認知症の人はいる。しかし、福祉サービスの利用に至らず、次第に社会の片隅に追いやられている印象を受ける。

地域で認知症医療に携わっている医師としては、どの時点から医療と福祉の連携を開始するかは、非常に大きな課題。親や配偶者が亡くなった時点、就労困難となった時点等、様々考えられる。
 - 年金などの様々な支援制度の情報が、認知症の本人・家族に十分に行き渡っていないと考えられる。これは若年性認知症に限った話ではないが、相談窓口や医療機関で情報を提供し、利用可能な支援制度を利用するだけでも、本人・家族を取り巻く状況は、現状よりかなり改善されるのではないかと。今すぐに取り組みを開始することが望まれる。